

平成 28 年 9 月 30 日 (金)
沖縄振興開発金融公庫

「沖縄経済ハンドブック（2016 年度版）」の発行について

沖縄振興開発金融公庫（理事長：川上 好久）は、県内の事業者等への情報提供サービスの一環として、「沖縄経済ハンドブック（2016 年度版）」を発行いたしました。

本ハンドブックは、沖縄県の産業・経済に関する主な経済統計を収録したものです。平成 6 年に「沖縄経済データブック」として発行以来、通算で第 21 版目の発行となり、経済社会統計の案内書としてご活用いただいております。

なお、今回は本ハンドブックご利用の一助として、エッセンスを一枚にまとめた“『沖縄経済ハンドブック 2016 年度版』から読み解く沖縄経済”を別途作成しました。併せてご利用いただければ幸いです。

本ハンドブックは、沖縄公庫の本支店にて配布いたします。

お問い合わせは、公庫の本店（企画調査部調査課）、又は最寄りの公庫支店までお願いします。

お問い合わせ先



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

企画調査部 調査課 TEL 098 (941) 1725
(担当：安里)

■ 『沖縄経済ハンドブック 2016年度版』 から読み解く沖縄経済

頁No.	トピックス	ショートコメント（全国順位等一部別資料により補足している部分もあります）
1&3 4 9	地勢 離島県 島嶼県 米軍基地面積	日本の辺境からアジアの中心へ（アジア主要都市から4時間航空圏内） 39の有人離島（長崎県に次ぐ第2位） “シマチャビの一方で重要な観光資源” 米軍専用施設(面積)は、全国の約3/4が沖縄に集中
10 10 11 12 12&13	人口・雇用 人口動向 人口構造 就業構造 雇用情勢 失業率	社会増より自然増が圧倒的 “出生率ダントツNo.1” 年少人口割合全国一&老年人口割合最下位 “若い県” 産業別の就業者割合は第3次産業8割弱、復帰後第1次産業で大幅減、第3次産業で大幅増 有効求人倍率は大幅改善で復帰後最高（全国では最下位クラス） 失業率改善も若年失業者割合依然高し “新卒無業者比率1位、大卒3年以内離職率約5割”
14 14&15 15 15 16&17 19 21	県民所得/人 県内GDP構成 GDP比財政支出 経済成長率 産業構造 事業所数 貯蓄水準	全国の7割強の水準。最下位変わらず 個人消費約6割、民間設備投資は約1割、移輸入大幅超 全国比で財政支出ウエイト高し。観光収入は約1割、基地関連収入割合は復帰時の約1/3 10年間のトレンドは、沖縄が全国より高めに推移 第3次産業偏重型。第2次産業は製造業低く、建設業高い 卸・小売業、宿泊・飲食サービス業の構成比高く、医療・福祉業伸び顕著 全国の約3割
25&27 32&33 40 41 42 46 47 52&53 55&56 61 72	産業トピックス 農産物生産量 製造業主力製品 泡盛出荷量 泡盛48酒造所 建設業 入域観光客数 インバウンド消費 リゾートホテル分布 流通（商業） 国際物流 情報通信産業	かつてのサトウキビ、パイナップルは衰退、平成期はマンゴーや花卉等が増加 食料品/飲料(鮮度命)、窯業土石/金属製品/鉄鋼(輸送コスト)、石油製品は近年大手が撤退 県内、県外とも約10年間マイナス推移 主要銘柄も掲載。蔵元は過疎地、小離島にも点在 業者は復帰時から倍増。個人業者割合が約1/4、法人は資本金1千万円未満が約半分 26年度は初の700万人台、27年度は800万人に迫る勢い。近時は4人に1人が外国客 中国人客(約15万円/人)は国内客の倍、特に土産品代突出(6万円台) ホテルマップには客室数の記載あり。西海岸、特に恩納村に集積 事業所数は復帰時から半減(小売業従業員1-2人規模が激減)、販売額は4倍に著増 那覇空港の国際物流ハブにより国際輸送量は近年著増（成田、関空、羽田に次ぐ国内4位） 四半世紀で400社近く立地。近年はコンテンツ制作やソフトウェア開発関連も進出
80&82 84 85	財政・金融 財政 金利 資金量・融資量	国の沖縄振興予算は近年大幅増、県は自主財源割合全国の約半分も一括交付金制度効果的 低金利時代は続く。近時は県外地銀の参入あり。日銀はマイナス金利導入 地銀は資金量・融資量残高ともに増加基調
87-150	宮古・八重山概況	両圏域の概況について、概ね上記沖縄県全域の主要項目に沿って統計を掲載
153 154～	資料 1%経済 市町村指標	県経済のおおよその目安 人口、事業所数、ホテル・旅館数等、各市町村や圏域の主要指標が比較、一覧できる